

祝 第89回定期大会 自治労の団結で新たな地平を切り拓こう



「えさき勝利」を足場に運動の前進を

全日本自治体退職者会（自治退）

会長 吉沢弘久

参院選比例区・えさきたかしの再選、ほんとうによかったですね。6年前の個人名得票を5万票増やしての勝利でした。私たち退職者会も一緒になって頑張りました。平和・民主主義、人権、地方自治、労働基本権などの自治労の基本的課題について、江崎議員が他の自治労協力議員や民進党、社民党などの議員たちと協力して、引き続き国会でのたたかいを担えることになったことは大変重要な意義を持つと思います。

しかし、比例区で自治労組織内議員である吉田忠智さんがもう一步のところで議席を失ったことは、これからの自治労全体にとって痛手です。安倍政権とのたたかいに必要な吉田さんと野党共闘の一翼である社民党の一日も早い再起・再建を心から期待します。

この結果参議院でも自民党の単独過半数、公明党など改憲勢力が、3分の2を超すという由々しき事態をむかえました。その中で、選挙区選挙で「オール沖縄」の代表の伊波洋一さん（自治労組織内）をはじめ、11の一名選挙区で野党共闘候補が勝ったことは、これからの政治的な諸運動の大きな教訓・財産となるでしょう。

安倍政権は、第9条の改悪を焦点とする憲法改定の動きを強めてくると思われます。また、派遣労働法を変え、8時間労働制や解雇制限などこれまで定着してきた労働基準を変える政策を進めています。消費増税の再延期など参院選の人氣取りを強行する一方、年金積立金の株式運用枠の拡大や低賃金の非正規労働者の増大などで年金財政を悪化させ、医療・介護の給付削減・負担増を国民に押し付け、一方では大企業と富裕層優遇の税財政政策など、さらに社会格差を拡大するアベノミクスを進めようとしています。

この状況を打開するためには、自治労の運動と組織の強化がますます重要です。自治労の皆さんが、定数削減攻撃に抗し、公共民間や臨時非常勤職員の組合づくり、新規採用職員の全員組織化や組合活動の担い手となる若い活動家の発掘・育成に努力をしていることに敬意を表します。皆さんのご支援により25万組織となった私たち自治退も微力ではありますが、皆さんの努力に少しでも手助けができれば、と思っています。

この度の「えさき勝利」を、これからのたたかいを前進させる大きな足場にして運動を強め、組織を拡大していこうではありませんか。共に頑張りましょう。

皆さんの退職後

自治労組合員の皆さん、いつもお世話になっていきます。

退職後の生活は皆さんにとってまだ先のことでしょうが、いずれ必ずその日が来ます。その時の生活基盤は現役時と大きく変わり、年金保険・医療保険・介護保険などの社会保障の比重がグッと大きくなり、これが脅かされれば退職者の生存基盤が危なくなります。まともな社会保障制度・政策を整

備・維持することが将来の皆さんの生活問題に直結します。

私たち退職者会は、親睦や互助や政策実現を求めて活動しています。皆さんも退職後の生活設計の一部に退職者会運動を加えておかれてはいかがでしょうか。その視点で退職者会へのご支援・ご指導をよろしく願います。

雇用の劣化は社会保障の基盤破壊

昔から、人は子供、高齢者などを扶養して社会を維持してきました。かつては家族を軸にした私的扶養が中心でしたが、人類の知恵として扶養を社会化したのが社会保障で、人はこれを支える社会保険料・税を自分の昨日や明日とつなげて理解し負担しています。私たちはかつて社会保障の財源を負担することで親の世代に仕送りをし、私たちの今の生活は現役の皆さんの負担で支えられています。現役世代の良質な雇用の拡大と労働分配率の向上がなければ、私たちの生活は立ち行かなくなります。しかし、企業には「社会の構成員と

しての責任」「社会の持続性がないと企業活動も持続できない」「ことを繰り返して認識させないと、機会あるごとに人件費である社会保険料負担・税を免れようと画策します。

強行可決された「意に反した生涯派遣」に道を開く労働者派遣法改悪、継続審議になっている「手当なし残業」に道を開く労働基準法改悪、近日常に提案したがついているといわれる「金さえ払えば解雇自由」にする労働契約法改悪など、現政権が進める雇用の劣化させる政策は、社会保障の基盤を破壊する政策ですから、直接私たちの課題でもあります。

私達は社会保障を否定する政治を許さない

安倍政権が実現したがっている自民党改憲草案では国民民主権と基本的人権が否定されています。戦前の治安維持法と同じ「特定秘密保護法」は、表現の自由・思想信条の自由を否定します。生存権が否定されれば、社会保障の前提が破壊されます。

安倍政権は、強欲資本主義の利益のみを追求するサークルであるTPP協定に署名し、批准と関係法案を国会に提案し、継続審議になっています。これが成就すれば社会・経済の持続性を無視した筆取り経済が横行し、国境を越えたグローバルイズムは国民経済と社会保障を破壊します。

私達はこのような安倍政治を許しません。

私達高齢者は社会保障を生活基盤にしています。

退職者会は多様な会員が集う組織ですので、あまり政治向きの主張や行動に傾斜しすぎないように気を付けています。が、戦争に向かう政治、生活の基盤を奪う社会保障否定の政治は決して許すことはできません。

退職者会が高齢者の生活のために、あわせて自治労組合員の皆さんの明日の生活のために、できることから、見つけたことから運動しています。一緒に進みましょう。

社会保障はお金を集めて、お金もしくはサービスを配る仕組みなので、財源確保が基礎です。どの国の歴史を見ても戦時に社会保障財源を確保することは至難の業でした、平和が前提です。また、そもそも社会的に人を扶養するのは、その社会が人権を大切にすることがあってのことです。わが国では憲法第25条の生存権保障が基礎です。そして、社会保障は国民経済の枠組み内で発明された仕組みなので、国民経済が危機を迎えれば社会保障も危機に陥ります。

戦後長く続いた自民党政権の下でさえ、長い経過を踏まえた多くの関係者の粘り強い主張の結果、紆余曲折はありながら平和と、基本的人権の理念、国民経済の維持・発展を基礎に、現在の社会保障が形作られてきました。

しかるに、安倍政権はこの三つ全部を壊そうとしています。安倍政権は違憲の戦争法を強行可決、施行しました。戦争する国では社会保障より軍事費が優先します。退職者のかなりの部分はかつて兵士としての戦争体験や敗戦前後の学童疎開や栄養不良の体験をもっています。沖縄の会員は今も日々続く軍事基地被害、日米地位協定による人権否定に反対して果敢に闘い続けています。

全日本自治体退職者会（自治退）

〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館二階
☎ 03-3361-5546 FAX 03-3363-2481

自治退の組織現況は次のとおりです。

北海道 41単会 11,793人
北海道・札幌市労・札幌市職連・市立札幌病院 札幌市交通・赤平市・旭川市・旭川市学校職員 網走市・小樽市・帯広市・北見市・釧路市 士別市・滝川市・苫小牧市・名寄市・根室市 函館市・深川市・富良野市・三笠市・室蘭市 紋別市・留萌市・稚内市・足寄町・厚岸町 江差町・遠軽町・長万部町・上士幌町 木古内町・新得町・中標津町・別海町・八雲町 上川町・上湧別地区・自治労十勝地本 北海道自治体
青 森 20単会 4,938人
青森県・青森市・青森市交通・黒石市 五所川原市・つがる市・十和田市・八戸市 八戸市交通・平川市・弘前市・三沢市・むつ市 むつ市大畑・おいらせ町・中泊町・野辺地町 平内町・田舎館村・つがる西北五広域連合
岩 手 12単会 3,049人
岩手県・奥州市江刺・北上市・遠野市・二戸市 八幡平市・花巻市・宮古市・一戸町・金ヶ崎町 雫石町・西和賀町
宮 城 14単会 4,155人
宮城県・仙台市・仙台市学校職員・仙台市交通 石巻市・大崎市岩出山・大崎市古川・気仙沼市 気仙沼市立病院・塩竈市・大河原町・美里町 社会保険職員・自治労県本部
秋 田 7単会 2,537人
秋田県・秋田市・大館市・男鹿市・能代市 由利本荘市・仙北市
山 形 7単会 1,828人
山形県・山形市・上市市・酒田市・長井市 川西町・自治労県本部
福 島 17単会 7,338人
福島県・福島市・会津若松市・いわき市 喜多方市・白河市・須賀川市・相馬市・伊達市 二本松市・南相馬市・会津坂下町・石川町 川俣町・会津美里町・南会津町・公立岩瀬病院
新 潟 17単会 10,002人
新潟県・新潟市・新潟市秋葉・新潟市亀田 新潟市小須戸・新潟市豊栄・五泉市・佐渡市 三条市・新発田市・上越市・燕市・長岡市 村上市・阿賀町・自治労県本部直属支部 自治労県本部
群 馬 6単会 4,633人
群馬県・前橋市・伊勢崎市・太田市・桐生市 沼田市

栃 木 7単会 3,942人
栃木県・宇都宮市・小山市・佐野市・上三川町 全国一般栃木・自治労県本部
茨 城 9単会 3,708人
茨城県・水戸市・鹿嶋市・高萩市・取手市 日立市・大洗町・大子町・東海村
埼 玉 12単会 2,053人
埼玉県・さいたま市・上尾市・桶川市・川越市 北本市・久喜市・熊谷市・越谷市・所沢市 小川町・自治労県本部
東 京 45単会 13,006人
東京都建設局・主税局・中央市場 都市整備環境・病院・福祉保健局 東京都交通局（3）・労働行政・荒川区 江戸川区・大田区・葛飾区・渋谷区・新宿区 世田谷区・中央区・中野区・練馬区・港区 目黒区・品川区・東京清掃・都区職員・昭島市 青梅市・清瀬市・国分寺市・小金井市・狛江市 立川市・調布市・西東京市・八王子市 東久留米市・日野市・府中市・福生市・町田市 三鷹市・武蔵野市・六番町・東京自治体合同 自治労都本部直属支部
千 葉 9単会 759人
千葉県・千葉市・市川市・銚子市・船橋市 松戸市・茂原市・我孫子市・県社会福祉事業団
神奈川 18単会 5,515人
神奈川県・県公営企業局・横浜市・横浜市交通 横浜市大病院・伊勢原市・海老名市・川崎市 川崎市交通・相模原市・茅ヶ崎市・秦野市 平塚市・藤沢市・横須賀市・南足柄市・寒川町 県本部書記労
山 梨 4単会 1,502人
山梨県・甲府市・上野原市・市川大門
長 野 5単会 5,271人
長野県・長野市・小諸市・須坂市・松本市
富 山 10単会 7,164人
富山県・富山市・富山市婦中・射水市・魚津市 高岡市・氷見市・朝日町・立山町・富山合同
石 川 4単会 3,096人
石川県・金沢市職・金沢市従・七尾市
福 井 2単会 3,546人
福井県・福井市
静 岡 3単会 2,256人
静岡県・浜松市・富士市
愛 知 7単会 8,515人
名古屋市・名古屋市交通・岡崎市・津島市 常滑市・豊田市・名古屋港管理組合

岐 阜 3単会 5,116人
岐阜県・岐阜市・高山市
三 重 2単会 4,520人
三重県・三重県自治体
滋 賀 2単会 2,149人
滋賀県・自治労県本部
京 都 6単会 3,150人
京都府・京都市・京都市学校給食 京都市学校職員・京都市交通 自治労府本部南部ブロック
奈 良 2単会 1,367人
奈良県・大和高田市
和歌山 3単会 2,948人
和歌山県・海南市・和歌山自治体
大 阪 22単会 24,082人
大阪府・大阪市職・大阪市R R厚生会 大阪市交通・大阪市学校給食・大阪市学校職員 池田市・茨木市・柏原市・四条畷市・摂津市 泉南市・高槻市・高槻市交通・豊中市 豊中市水道局・東大阪市・枚方市・箕面市 守口市水道局・国保連合会・全国一般大阪
兵 庫 13単会 8,535人
兵庫県・神戸市職・神戸市従・神戸市交通 明石市・尼崎市・伊丹市・高砂市・宝塚市 西宮市・姫路市・三田町 自治労県本部書記会議
岡 山 6単会 2,400人
岡山県・岡山市現業・津山市・真庭市 津山社会福祉事業会・岡山町村
広 島 19単会 8,684人
広島県・広島市・安芸高田市・大竹市・尾道市 呉市・庄原市西城町・庄原市東城町・竹原市 東広島市・福山市・府中市・三原市・三次市 北広島町・神石高原町・世羅町 放射能影響研究所・県自治体合同
鳥 取 6単会 1,431人
鳥取県職員東部・中部・西部 自治退県本部東部・中部・西部
島 根 10単会 4,522人
島根県・松江市・出雲市・大田市・江津市 浜田市・益田市・安来市・隠岐の島町
鹿足郡町村職
山 口 9単会 3,904人
山口県・山口市・山陽小野田市 山陽小野田市山陽・下関市・光市・美祢市 平生町・全国一般山口
香 川 10単会 2,388人
香川県・高松市・観音寺市・坂出市・さぬき市 丸亀市・善通寺市・三豊市・多度津町 県自治体
徳 島 7単会 4,572人
徳島県・徳島市・阿南市・美馬市・吉野川市 三好市・自治労県本部

愛 媛 2単会 55人
愛媛県・宇和島市
高 知 7単会 3,723人
高知県・高知市・香南市・宿毛市・須崎市 土佐清水市・南国市
福 岡 9単会 13,077人
福岡県・福岡市学校給食・福岡市現業 大牟田市・北九州市・久留米市・直方市 福岡県市町村・福岡書記労
佐 賀 13単会 5,249人
佐賀県・佐賀県楠風会・佐賀市・伊万里市 小城市・鹿島市・唐津市・神埼市・多久市 武雄市・鳥栖市・大町町・自治労県本部
長 崎 4単会 4,390人
長崎県・長崎市・佐世保市・県自治体
大 分 1単会 7,495人
自治退県本部
宮 崎 30単会 12,012人
宮崎県・県企業局・宮崎市・えびの市・串間市 西都市・日南市・日向市・延岡市・都城市 門川町・川南町・木城町・北方町・国富町 五ヶ瀬町・新富町・高千穂町・高鍋町・高原町 都農町・東郷町・野尻町・日之影町・美郷町 三股町・山田町・市町村年金者連盟 県自治体椎葉支部・県本部書記局
熊 本 17単会 6,835人
熊本県・熊本市・天草市・荒尾市・宇城市 宇城市松橋・宇土市・上天草市・合志市 玉名市・人吉市・水俣市・八代市・あさぎり町 山都町・市町村年金者連盟天草・県自治体
鹿 児 島 31単会 10,423人
鹿児島県・鹿児島市・鹿児島市交通・始良市 阿久根市・奄美市・伊佐市・出水市 いちき串木野市・指宿市・鹿屋市・霧島市 薩摩川内市・曾於市・垂水市・西之表市 日置市・枕崎市・南九州市・南さつま市 志布志市・入来町・肝付町・さつま町 瀬戸内町・知名町・中種子町・南種子町 屋久島町・公共民間サービス・県自治体
沖 縄 9単会 3,146人
沖縄県・那覇市・石垣市・浦添市・うるま市 沖縄市・宜野湾市・宮古島市・県自治体

合計 519単会 256,779人

自治退はこれまで自治労の皆さんのご支援・ご協力を得ながら、都市交退協との組織統合を経て、目標としていた25万人を達成しましたが、引き続き一層の組織と運動の強化を目指しています。今日安倍政権は、いよいよ戦争法制を具体化しつつ、改憲策動を強めようとしています。またアベノミックスの名の下に、大企業の利益拡大のため法人税の大幅減税を実施する一方、社会保障については「制度の持続可能性」を口実に「給付抑制と国民負担増」を強め

つつあります。私たち自治退は、「誰もが地域の中で安心して暮らしている社会」を作るため、中央・地域で自治労の皆さんと現・退一致の運動を進めたいと考えています。今後もし新規退職者の高率入会と退職者組織のない職場での組織の新設に向け、引き続きご指導・ご支援をお願いいたします。

現・退一致の運動により、改憲・社会保障切捨てを阻止しよう！
自治退の組織強化・拡大のため、ご支援・ご協力を